2020年3月3日 ご参考資料

Monthly Market
マンスリー・マーケット

2020年2月のマーケットをザックリご紹介

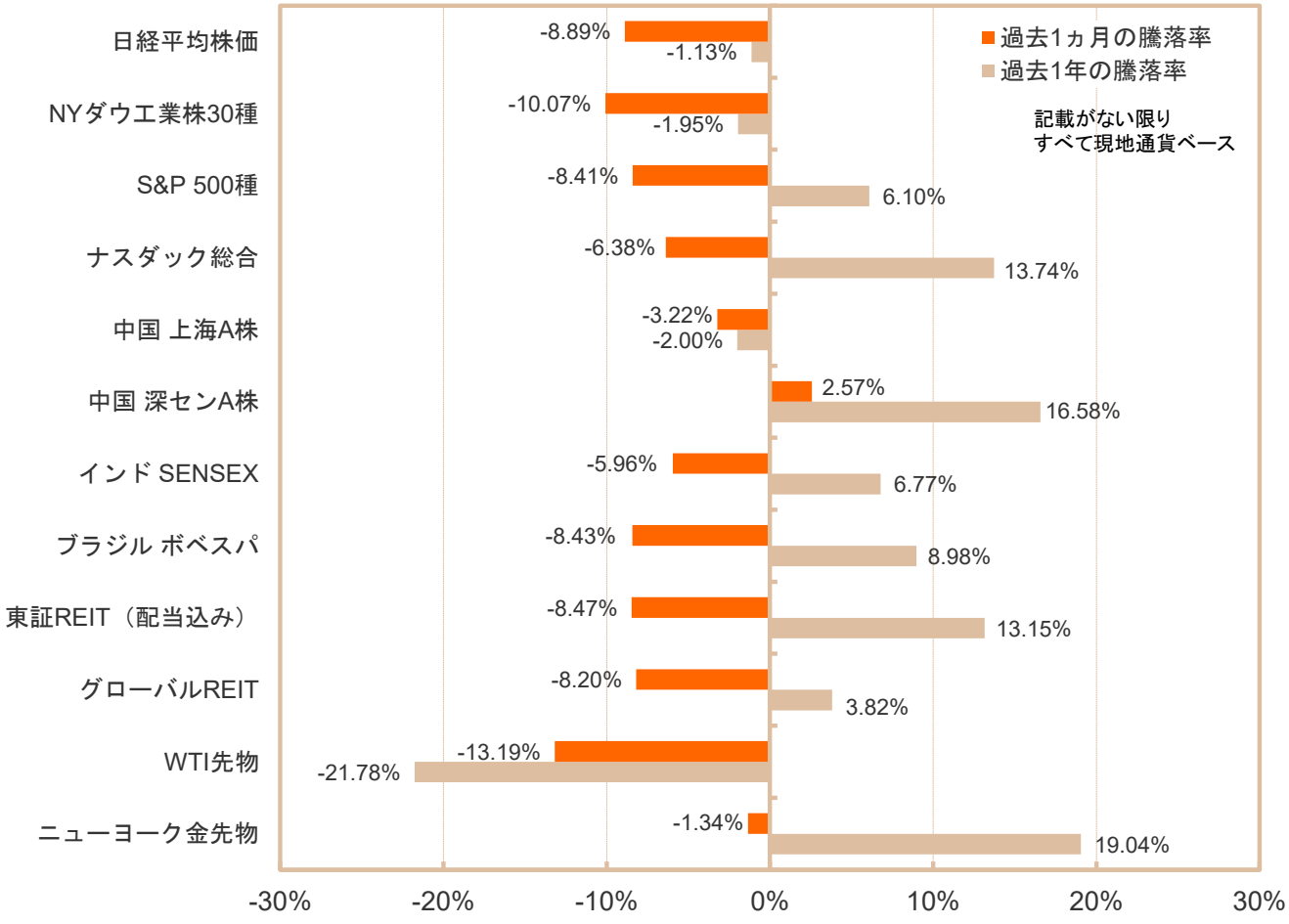
- 最近気になるトピック　:注目される新型コロナウイルスの感染拡大と実体経済への影響
- ピックアップカントリー　:ユーロ圏、インドネシア

nikko am fund academy

2月は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、世界的に金利が低下傾向となる中、中旬までは、米国株式が中心となり、世界の株式市場は上昇基調となりました。しかしながら、月末にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国国外でも拡がり、景気悪化への警戒感などを背景に、米国株式が大きく下落するなど、投資家のリスク回避姿勢が一気に強まる状況となりました。為替市場では、円相場（対米ドル）が一時1米ドル＝112円台まで下落したものの、107円台まで上昇して月末を迎えました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2020年2月末現在）



グローバルREIT　:S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

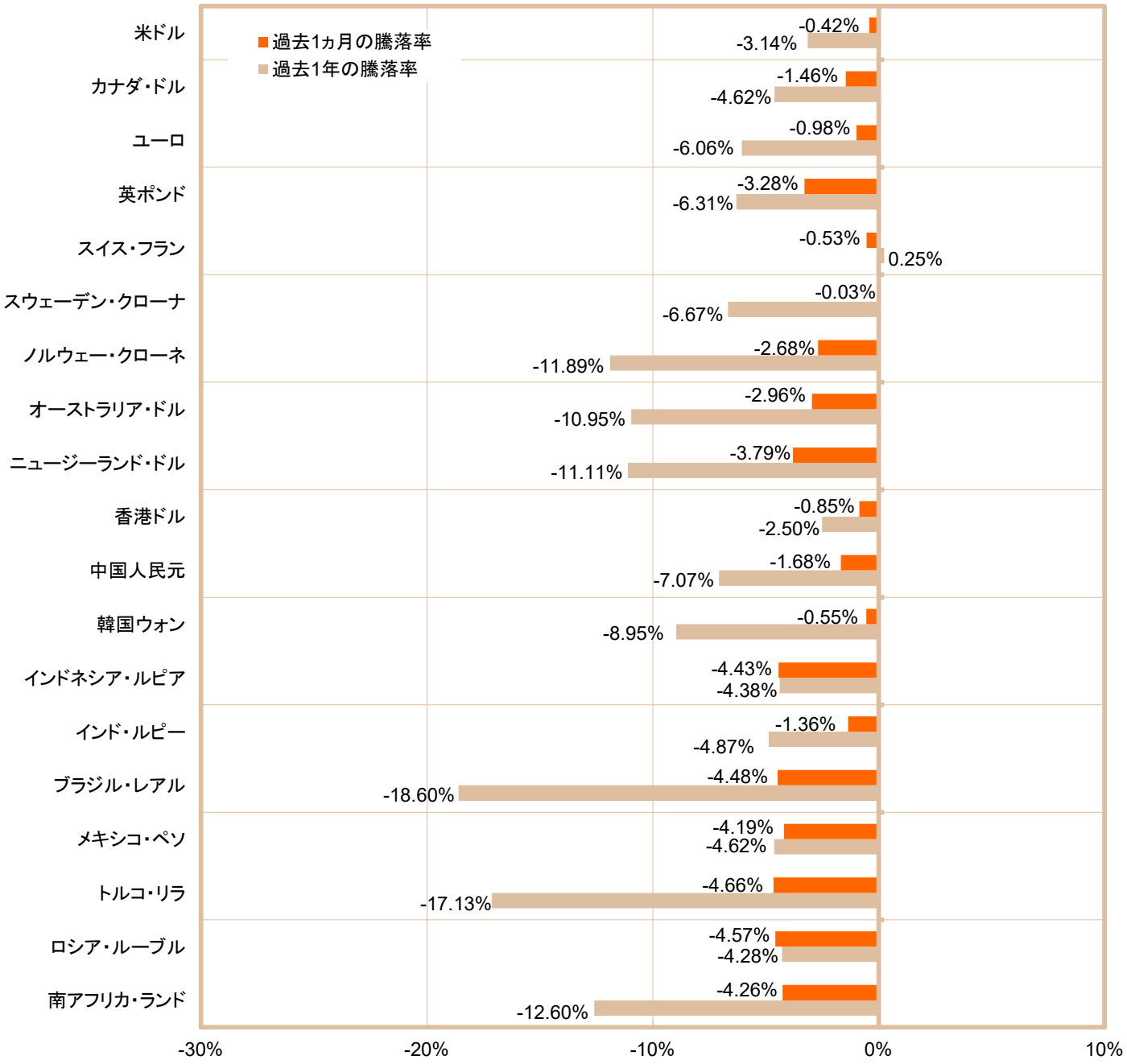
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率（対円）

（2020年2月末現在）

円高 ← → 各国通貨高



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

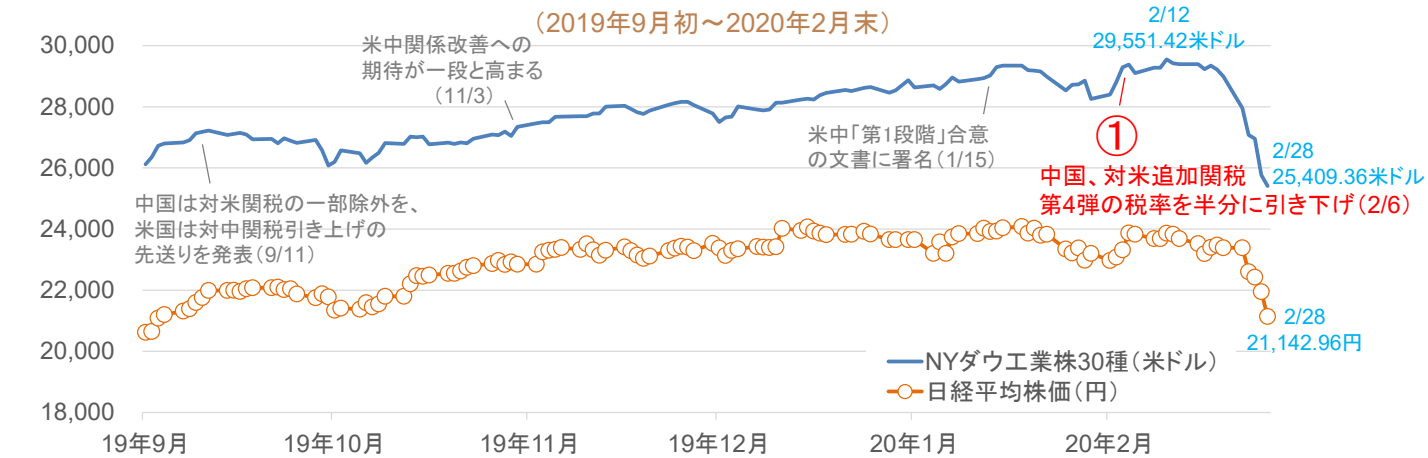
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

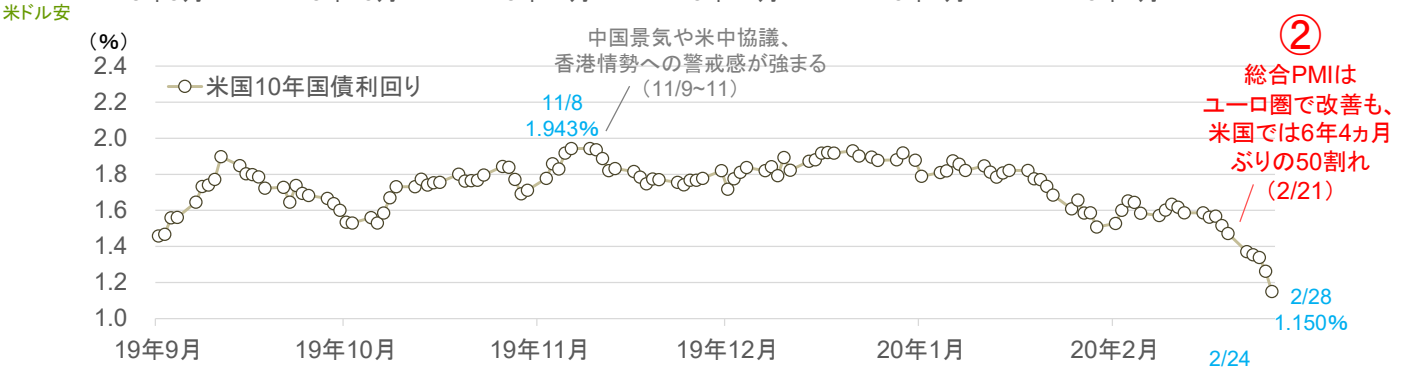
日興アセットマネジメント

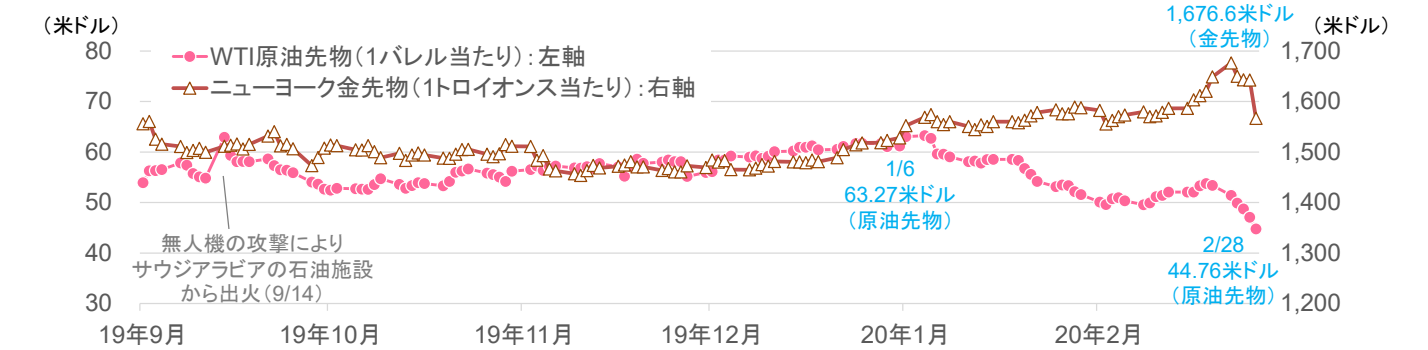
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6ヵ月の市場の動向

（2019年9月初～2020年2月末）







※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年2月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	中国人民銀行、市場に大量の資金供給を行なうと発表	△	● 2日、中国人民銀行（中央銀行）は、春節（旧正月）の連休明けとなる3日に公開市場操作を通じて、市場に1.2兆元を供給すると発表した。3日は、大量の資金供給により、リバースレポ金利を0.1ポイント引き下げた。ただし、中国株式市場は8%前後の大幅下落となった。また、日本でも株価が反落した。
景気対策	中国 大型資金供給が相次いだほか、さらなる景気支援策を検討中と報じられる	○	● 4日、中国人民銀行は、前日に続き、市場に大量の資金供給を行なった。中国株式が反発するなど、アジアで総じて株高となったほか、欧州では、資源大手の2020年の生産目標据え置きや好決算の発表などもあり、株価が続伸した。さらに、中国当局がLPR（最優遇貸出金利）や預金準備率の引き下げなど、さらなる景気支援策を検討していると報じられたこともあり、米国でも株価が続伸したほか、円相場は1米ドル＝109円台に下落、金先物が続落した。また、日本や欧州、米国の国債利回りは上昇した。なお、原油先物は続落し、WTI先物が1バレル=49.61米ドルと、2019年1月上旬以来の50米ドル割れで引けた。5日には、中国で追加の景気支援措置が打たれるとの期待などから、アジアの株式相場が総じて続伸した。
米中摩擦	中国 対米追加関税第4弾の税率を半分に引き下げ ①	○	● 6日、国務院（政府）は、米国からの輸入品750億米ドルを対象に2019年9月に発動した追加関税第4弾について、米中の「第1段階」の合意が発効する14日から税率を半分に引き下げると発表した。中国の株価が大幅に続伸するなど、世界的に株式相場が総じて上昇し、ストックス・ヨーロッパ600指数や米主要3指数が最高値を更新した。また、米ドルが買われ、円相場は110円前後に軟化、ユーロも、12月の独製造業受注が前年同月比で約10年ぶりの大幅減となったことから、売られた。原油先物は、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国が原油の減産規模を拡大するとの期待もあり続伸したが、ロシアが減産拡大に合意するかが不透明なことから、上げ幅は限定的だった。金先物は、ブラジルなどの新興国で利下げが相次ぐなか、上昇した。
雇用動向	米国 雇用者数の伸びが予想以上に鈍化	△	● 7日に米国で発表された、1月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.5万人と、予想を上回った。また、失業率は3.6%と、前月から0.1ポイント悪化したが、平均時給は前年同月比＋3.1%と、前月の伸びを0.1ポイント上回った。新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感もあり、米ドルが円以外の主要通貨に対して買われた一方、資源国通貨が売られ、ブラジル・レアルが最安値を更新した。株価は利益確定売りや新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などから反落、原油先物も反落した一方、金先物は続伸した。
金融政策	中国 3ヵ月ぶりの利下げを決定	○	● 20日、中国人民銀行は3ヵ月ぶりに利下げを決定し、1年物LPRを0.1ポイント引き下げ、4.05%にすると発表した。他の景気支援策への期待もあり、株価が反発した。なお基準変更の影響もあり、19日に新たに確認された新型コロナウイルス感染者の数は394人と、1月23日以来の少なさとなった。ただし、WHO（世界保健機関）が感染ペースの鈍化が長く続くとは限らないとして、慎重な姿勢を示したほか、中国以外での感染の拡がりもあり、欧米で株価が反落し、債券利回りが低下したほか、金先物が続伸し、ニューヨーク金先物は2013年2月以来の高値をつけた。
景気動向	総合PMIはユーロ圏で改善も、米国では6年4ヵ月ぶりの50割れ ②	×	● 21日、2月の総合PMI（購買担当者指数）速報値は、独・仏で予想を上回り、ユーロ圏全体では51.6と、予想外の改善となった。しかし、米国では49.6と、好・不調の境目の50を下回り、2013年10月以来の低水準となった。また、中国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大したこともあり、欧米株式や原油先物が売られた一方、金先物が買われ、ニューヨーク金先物は2013年2月以来の高値で引けた。また、米ドルが売られた一方、円は111円台に反発した。国債利回りは、ユーロ圏主要国などでは上昇したが、米国では低下し、米30年債利回りは一時、過去最低を更新した。なお、米国の1月の中古住宅販売件数は前月比▲1.3%の年率546万戸と、予想を上回った。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

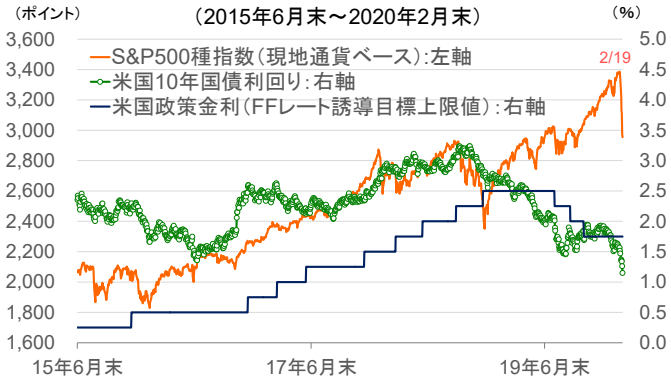
注目される新型コロナウイルスの感染拡大と実体経済への影響

新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などから、1月下旬以降、世界的に債券が買われ、金利が低下傾向となっています。このような中、中国本土市場が、春節（旧正月）の連休明け初日（2月3日）こそ大きな下げを記録したものの、中国政府による金融・財政面での支援策などもあり、その後、堅調に推移し投資家心理を支えました。そして、米国において主要経済指標の改善や半導体大手の決算好調が伝えられたことなどから、株式市場がハイテクセクターを中心に上昇し、12日にNYダウ工業株30種が、19日にS&P500種とナスダック総合が史上最高値を更新しました。しかしながら、月末にかけては、新型コロナウイルスの中国国外での感染の拡がりと、経済への影響に対する警戒感が拡がる中、21日に発表された2月の米国の総合PMI（購買担当者指数）が好・不調の境目となる50を下回ると、米国株式市場が月末にかけて大きく下落する展開となりました。22日にIMF（国際通貨基金）が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない、中国の2020年のGDP成長率を0.4ポイント下方修正し、前年比＋5.6%としたと発表したことも、投資家心理を悪化させる要因のひとつになったと考えられます。

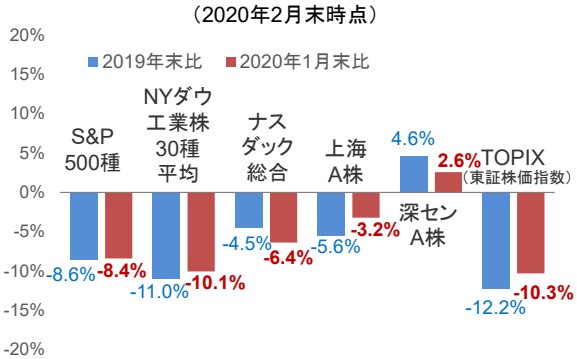
中国での感染拡大ペースは、新型コロナウイルスの発生源とされる武漢市が封鎖されたうえ、春節明けで人の移動が始まった後も各地で感染抑制措置が採られたことなどから、足元で鈍化しているようです。ただし、中国経済については、新型コロナウイルスの影響による景気の下振れは免れられないとみられ、市場では、それがどの程度となるか見極めるべく、3月上旬に発表される中国の2月の経済指標への関心が集まっています。ただし、一時的に景気が大きく落ち込んだとしても、感染拡大の収束に加え、中国政府による景気下支えに向けた積極的な対応により、実体経済を巡る不安が和らぐようであれば、この先、中国本土市場が下支えされる可能性があります。なお、中国ではここ数年、ハイテク産業の存在感が高まっており、足元での半導体サイクルの底打ちなどを受け、個別企業の収益成長見通しが明るくなるようであれば、中国の景況感改善に向けた原動力になると期待されます。

米国経済については、2月の数字について、総合PMIが50割れとなったものの、中旬に発表されたニューヨーク連銀製造業景気指数およびフィラデルフィア連銀景気指数は、予想を大きく上回る改善をみせていました。また、住宅関連指標の好調が続くなど、足元では景気の堅調さが確認されています。中長期的に緩やかな拡大を辿るといった米国景気のトレンドが崩れる可能性は、現状考え難いものの、新型コロナウイルスの今後の感染拡大の状況によっては、投資家心理が一段の不安に傾き、株式市場の変動率が更に高まることも想定されます。しばらくは、感染拡大の状況およびそれに伴なう実体経済への影響を注視する必要がありそうです。

S&P500指数および米金利の推移
（2015年6月末～2020年2月末）



主要株価指数の期間別騰落率（現地通貨ベース）
（2020年2月末時点）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

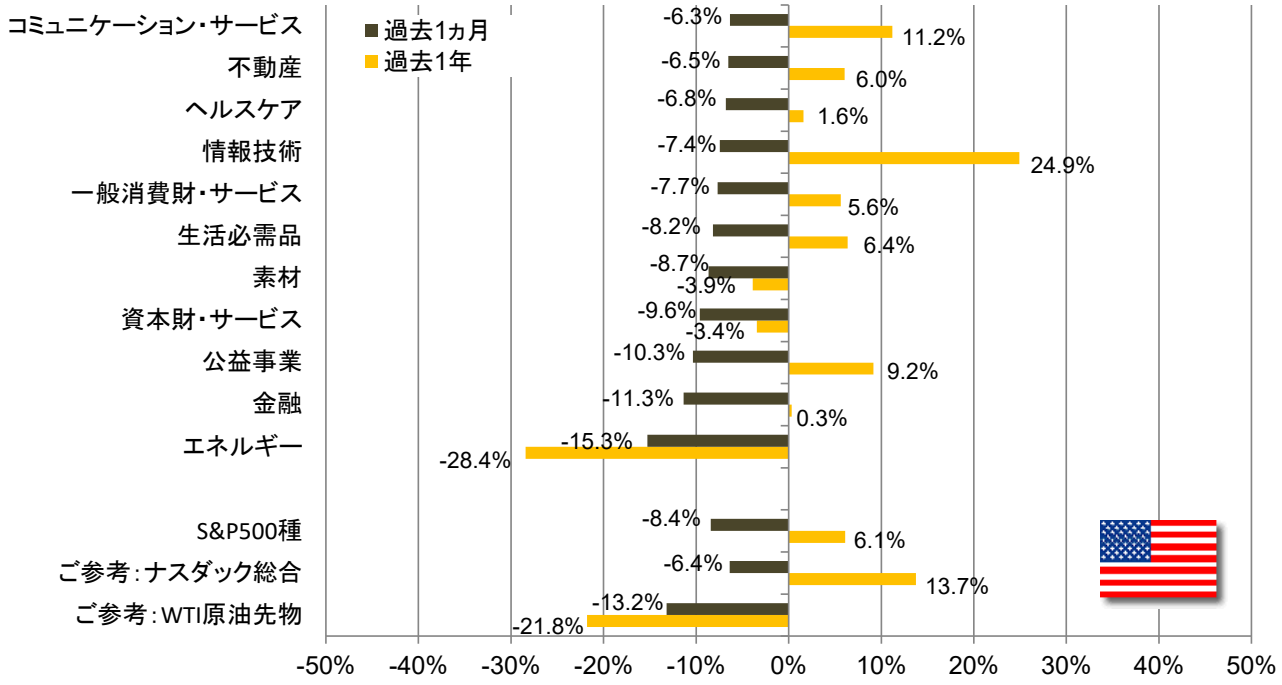
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

（2020年2月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2015年2月末～2020年2月末）

※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

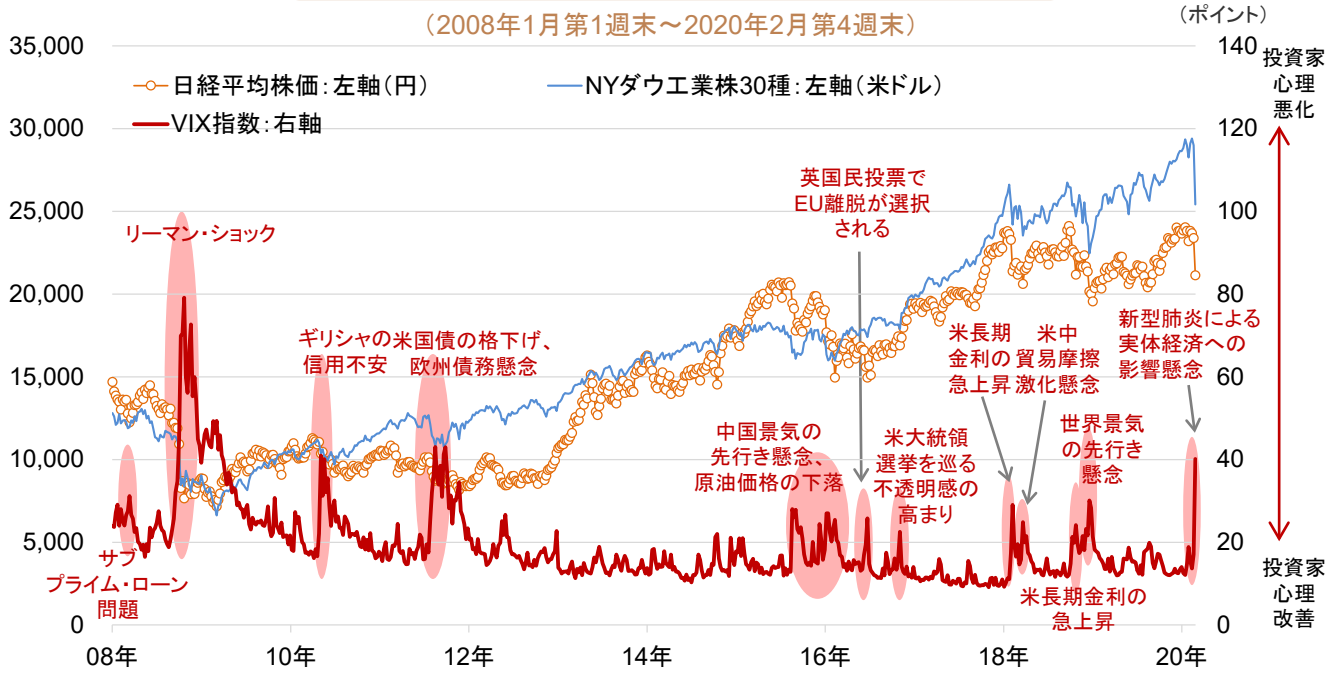
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

（2008年1月第1週末～2020年2月第4週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2020年2月第4週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①

ユーロ圏

- ✓ ユーロ導入国 ：19ヵ国
- ✓ 人口 ：約3億4千万人
- ✓ GDP規模 ：日本の約2.7倍（2018年）

出所：欧州委員会、IMF

＜中長期的な投資の魅力＞

- これまで、良好な資金調達環境と世界的な景気回復基調を受け、域内消費や投資の堅調を背景に、景気が回復してきました。なお、投資については、企業の収益力の改善などからも恩恵を受けていました。
- 2020年1月発表のIMFの見通しによると、ユーロ圏のGDP成長率は、2021年にかけて加速する見通しです。こうしたことに加え、透明性の向上とビジネスのし易さなどが、今後もユーロ圏への投資資金の流入を支えると期待されます。

＜経済・政治動向について＞

- 経済指標は、足元のユーロ圏の景気が、世界景気の減速とともに、鈍化基調となっていることを示しています。米中通商摩擦を受け、ユーロ圏においても、主に製造業を中心にマイナスの影響がみられます。
- ECB（欧州中央銀行）は2019年9月の政策理事会において、中銀預金金利の引き下げ（▲0.4%→▲0.5%）や量的金融緩和策の再開などを決定し、11月から国債などを月200億ユーロ買い入れるとしたほか、物価目標の実現が見通せるようになるまで政策金利を現状以下に据え置くとのフォワードガイダンス（政策指針）を示しました。なお、ラガルドECB新総裁は、足元の金融政策の限界を踏まえ、11月の就任後、公共投資など財政支出を通じた内需強化をユーロ圏各国に求めました。
- 2019年10-12月期のGDP成長率は、フランスとイタリアで予想外の前期比マイナスとなる中、ユーロ圏全体では前期比＋0.1%、前年同期比＋0.9%と、緩やかに鈍化しました。なお、インフレ率も低下基調であり、1月のコアCPIは前年同月比＋1.1%と前月（＋1.3%）から鈍化しました。

＜今後の注目点について＞

- **ラガルド新総裁による表明を受け、ECBは、金融政策戦略の見直しを1月から開始しています。**なお、見直しについては、物価安定の定義、金融政策ツール、金融・経済分析、市場との対話など、あらゆる項目が対象となっており、完了の目途は2020年末となっています。
- 今年最後のECB政策理事会は、12月10日を予定しており、それまでに、ECBがどのような議論を進めるかが注目されます。

＜リスクについて＞

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国では、財政・金融の両面から景気下支えにむけた政策が打ち出されています。中国は、ユーロ圏経済にとって、重要な貿易相手であることから、**今後の中国景気の動向次第では、ユーロ圏経済にもマイナスの影響が及ぶ可能性が考えられます。**

※上記コメントは2020年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②

インドネシア

- ✓ 主要産業：製造業（二輪車、飲食品など）、農林水産業、ホテル・飲食業
- ✓ 面積：日本の約5倍
- ✓ 人口：約2億5,500万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い2億5,000万人超の人口を抱えています。**消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加**しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2019年の大統領選挙で再選を果たしたジョコ大統領は、持続的な経済成長への道筋を描くため、今後もインフラ投資に積極的に取り組む方針です。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

＜経済・政治動向について＞

- インドネシアの**2019年のGDP成長率は、前年比＋5.0%**と、前年（同＋5.2%）からやや鈍化しました。個人消費が下支え要因となった一方で、投資が鈍化しました。また、米中貿易摩擦や商品価格の下落が景気に悪影響を及ぼしました。
- 2020年はFDI（対内直接投資）などが持ち直すと見込まれる一方、新型コロナウイルスの影響がマイナスに働くと考えられます。
- 財政面では、市場の信認が厚いスリ・ムルヤニ財務相が再任され、市場に安心感を与えました。2020年予算案では、赤字が対GDP比で前年から減少する見込みです。
- インフレ率は良好な水準であり、同国中央銀行の目標範囲内に留まっています。中銀は、貸付増加や経済成長の後押しのため、2019年7月から20年2月にかけて、**政策金利を計1.25%ポイント引き下げ**ました。
- 依然として利下げの余地があるとみられるため、当面、緩和的な政策の継続が見込まれます。実質利回りが高いインドネシアの現地通貨建て債券は、利回りを求める投資家に選好されると期待されます。

＜今後の注目点について＞

- **企業の投資拡大により雇用創出を図る「雇用創出オムニバス法案」**が国会で可決されるか、市場の注目が集まっています。同法案は、投資許認可手続きや労働法など、多数の法令を改正するもので、投資環境改善につながると期待されます。

＜リスクについて＞

- **新型コロナウイルスの流行に伴なう世界経済の減速の影響**が懸念されます。インドネシア経済は観光業への依存度は低いものの、長期化すれば、中国の景気減速の影響を受ける可能性があります。
- 仮にインドネシア国内で流行した場合、同国の医療システムで対処することは難しいとみられるため、成長見通しが下振れする可能性があります。
- また、インドネシア国債は、海外投資家の保有比率が依然として高く、新興国市場に対する投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まるような局面では、国外への資金引き揚げの影響を受ける可能性があります。

※上記コメントは2020年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

（2020年2月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,846.75	▲ 8.81	▲ 8.35	▲ 5.97	1.16	5.57	26.75	38.39	153.68
	新興国　注2	2,322.26	▲ 9.68	▲ 5.27	▲ 2.88	3.05	▲ 1.51	16.69	16.55	41.61
日本	日経平均株価	21,142.96	▲ 10.63	▲ 8.89	▲ 9.23	2.12	▲ 1.13	10.59	12.47	108.80
	TOPIX（東証株価指数）	1,510.87	▲ 12.23	▲ 10.30	▲ 11.09	▲ 0.07	▲ 6.02	▲ 1.59	▲ 0.85	68.98
	JPX日経インデックス400	13,584.28	▲ 11.65	▲ 9.99	▲ 10.53	0.67	▲ 4.81	▲ 1.19	▲ 1.75	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,093.77	▲ 18.43	▲ 14.90	▲ 17.49	▲ 6.18	▲ 10.06	▲ 2.87	13.29	163.02
	日経ジャスダック平均	3,294.92	▲ 14.14	▲ 13.15	▲ 10.09	0.01	▲ 5.00	10.22	35.37	172.07
	東証マザーズ	700.63	▲ 21.93	▲ 14.91	▲ 23.44	▲ 16.71	▲ 23.69	▲ 33.86	▲ 20.44	71.22
北米	NYダウ工業株30種	25,409.36	▲ 10.96	▲ 10.07	▲ 9.42	▲ 3.76	▲ 1.95	22.09	40.13	146.09
	S&P 500種	2,954.22	▲ 8.56	▲ 8.41	▲ 5.95	0.95	6.10	24.99	40.38	167.47
	ナスダック総合	8,567.37	▲ 4.52	▲ 6.38	▲ 1.13	7.59	13.74	47.07	72.61	282.77
	カナダ トロント総合	16,263.05	▲ 4.69	▲ 6.09	▲ 4.56	▲ 1.09	1.65	5.61	6.75	39.84
欧州	英国 FTSE100	6,580.61	▲ 12.75	▲ 9.68	▲ 10.43	▲ 8.69	▲ 6.98	▲ 9.40	▲ 5.27	22.90
	ドイツ DAX指数	11,890.35	▲ 10.25	▲ 8.41	▲ 10.17	▲ 0.41	3.25	0.47	4.29	112.39
	ユーロ・ストックス	365.18	▲ 9.60	▲ 7.93	▲ 8.55	▲ 1.53	0.74	2.79	▲ 0.56	42.20
	ストックス・ヨーロッパ600指数	375.65	▲ 9.66	▲ 8.54	▲ 7.80	▲ 1.01	0.76	1.46	▲ 4.22	52.83
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,880.30	▲ 5.57	▲ 3.23	0.29	▲ 0.21	▲ 2.06	▲ 11.15	▲ 12.99	▲ 5.62
	中国 上海A株	3,018.36	▲ 5.56	▲ 3.22	0.30	▲ 0.18	▲ 2.00	▲ 11.08	▲ 12.98	▲ 5.68
	中国 深センA株	1,885.06	4.59	2.57	13.12	14.13	16.58	▲ 9.96	10.65	53.13
	中国　創業板	2,071.57	15.21	7.46	24.43	28.60	34.90	7.49	7.44	n.a.
	中国　中小企業板	10,286.54	6.31	2.80	15.19	16.69	15.15	▲ 11.42	12.79	74.13
	香港 ハンセン指数	26,129.93	▲ 7.31	▲ 0.69	▲ 0.82	1.58	▲ 8.74	10.06	5.26	26.79
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	10,302.36	▲ 7.75	0.60	0.01	2.17	▲ 9.37	0.04	▲ 15.46	▲ 10.75
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,033.53	▲ 11.11	▲ 1.59	▲ 3.09	▲ 2.94	▲ 9.51	4.68	▲ 13.39	▲ 0.65
	台湾 加権指数	11,292.17	▲ 5.88	▲ 1.77	▲ 1.72	6.35	8.69	15.81	17.36	51.86
	韓国 KOSPI	1,987.01	▲ 9.59	▲ 6.23	▲ 4.83	0.98	▲ 9.49	▲ 5.00	0.06	24.61
	シンガポール ST	3,011.08	▲ 6.57	▲ 4.52	▲ 5.72	▲ 3.07	▲ 6.28	▲ 2.76	▲ 11.51	9.46
	マレーシア FBM KLCI	1,482.64	▲ 6.68	▲ 3.16	▲ 5.06	▲ 8.03	▲ 13.18	▲ 12.47	▲ 18.59	16.67
	タイ SET	1,340.52	▲ 15.15	▲ 11.47	▲ 15.72	▲ 19.00	▲ 18.93	▲ 14.04	▲ 15.53	85.83
	インドネシア ジャカルタ総合	5,452.70	▲ 13.44	▲ 8.20	▲ 9.30	▲ 13.84	▲ 15.37	1.23	0.04	113.91
	フィリピン 総合	6,787.91	▲ 13.15	▲ 5.73	▲ 12.29	▲ 14.93	▲ 11.91	▲ 5.88	▲ 12.19	123.01
	ベトナム VN	882.19	▲ 8.20	▲ 5.81	▲ 9.12	▲ 10.35	▲ 8.63	24.11	48.88	77.54
	インド SENSEX	38,297.29	▲ 7.17	▲ 5.96	▲ 6.12	2.58	6.77	33.24	30.43	133.10
	豪州　S&P/ASX200	6,441.20	▲ 3.63	▲ 8.21	▲ 5.91	▲ 2.47	4.41	12.76	8.64	38.89
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,261.16	▲ 2.01	▲ 3.89	▲ 0.49	4.68	20.76	57.12	91.57	256.81
中南米	ブラジル ボベスパ	104,171.60	▲ 9.92	▲ 8.43	▲ 3.75	3.00	8.98	56.27	101.95	56.64
	メキシコ IPC	41,324.31	▲ 5.09	▲ 6.31	▲ 3.49	▲ 3.05	▲ 3.50	▲ 11.81	▲ 6.49	30.63
	アルゼンチン メルバル	34,973.18	▲ 16.07	▲ 12.80	1.37	42.12	1.41	82.94	264.24	1474.39
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,299.69	▲ 16.09	▲ 14.33	▲ 9.65	0.49	9.38	18.21	44.95	▲ 7.88
	ポーランド ワルシャワ WIG	49,276.54	▲ 14.79	▲ 13.06	▲ 14.30	▲ 13.15	▲ 17.74	▲ 15.48	▲ 7.56	27.30
	トルコ イスタンブール100種	105,993.60	▲ 7.37	▲ 11.03	▲ 0.85	9.59	1.40	21.17	25.96	113.24
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	51,038.18	▲ 10.59	▲ 8.99	▲ 7.79	▲ 7.64	▲ 8.86	▲ 0.21	▲ 4.32	90.69
	エジプト EGX30	13,008.94	▲ 6.82	▲ 6.54	▲ 6.07	▲ 12.31	▲ 12.13	8.97	39.37	96.14

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

（2020年2月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	377.84	1.51	1.07	1.22	▲ 1.16	2.97	5.52	11.09	25.88
	先進国（除く日本）国債　注4	1,115.01	2.71	0.87	2.95	1.80	8.61	15.52	12.65	31.37
	新興国債券　注5	903.77	1.40	▲ 0.82	3.96	5.01	8.73	13.17	28.98	80.63
商品など	東証REIT（配当込み）	4,218.40	▲ 5.21	▲ 8.47	▲ 7.98	▲ 1.35	13.15	24.94	27.60	237.56
	グローバルREIT指数　注6	601.47	▲ 7.43	▲ 8.20	▲ 7.53	▲ 3.92	3.82	15.38	23.48	155.68
	WTI先物	44.76	▲ 26.70	▲ 13.19	▲ 18.87	▲ 18.77	▲ 21.78	▲ 17.13	▲ 10.05	▲ 43.81
	ニューヨーク金先物	1,566.70	2.86	▲ 1.34	6.38	2.44	19.04	24.95	29.15	40.02
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	81.92	▲ 4.71	▲ 8.26	▲ 2.24	▲ 6.67	0.38	▲ 11.40	27.60	-
	CRB指数	159.45	▲ 14.18	▲ 6.38	▲ 9.74	▲ 6.40	▲ 12.75	▲ 16.35	▲ 28.84	▲ 41.97
	S&P MLP 指数	3,640.46	▲ 18.07	▲ 12.91	▲ 11.53	▲ 20.41	▲ 21.04	▲ 28.28	▲ 40.98	27.86
	S&P BDC 指数	231.14	▲ 9.73	▲ 10.42	▲ 8.88	▲ 3.98	▲ 0.40	2.26	23.80	125.20

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	98.13	1.81	0.76	▲ 0.14	▲ 0.79	2.05	▲ 2.95	2.98	22.11
	米ドル	107.89	▲ 0.66	▲ 0.42	▲ 1.46	1.51	▲ 3.14	▲ 4.33	▲ 9.81	21.27
	カナダ・ドル	80.67	▲ 3.54	▲ 1.46	▲ 2.14	1.04	▲ 4.62	▲ 4.86	▲ 15.61	▲ 4.64
欧州	ユーロ	118.99	▲ 2.28	▲ 0.98	▲ 1.34	1.85	▲ 6.06	▲ 0.23	▲ 11.16	▲ 1.87
	英ポンド	138.41	▲ 3.93	▲ 3.28	▲ 2.19	7.07	▲ 6.31	▲ 0.85	▲ 25.05	2.11
	スイス・フラン	111.87	▲ 0.39	▲ 0.53	2.18	4.26	0.25	▲ 0.21	▲ 10.78	34.98
	スウェーデン・クローナ	11.25	▲ 3.01	▲ 0.03	▲ 1.60	4.01	▲ 6.67	▲ 9.81	▲ 21.57	▲ 9.91
	アイスランド・クローネ	0.853	▲ 4.82	▲ 3.13	▲ 5.36	1.19	▲ 8.59	▲ 18.86	▲ 4.85	22.95
	ノルウェー・クローネ	11.46	▲ 7.37	▲ 2.68	▲ 3.54	▲ 1.69	▲ 11.89	▲ 14.70	▲ 26.42	▲ 23.83
	デンマーク・クローネ	15.95	▲ 2.22	▲ 0.87	▲ 1.23	1.80	▲ 6.06	▲ 0.62	▲ 11.16	▲ 2.12
アジア・オセアニア	中国人民元	15.46	▲ 0.78	▲ 1.68	▲ 0.69	4.18	▲ 7.07	▲ 5.04	▲ 18.97	18.65
	香港ドル	13.83	▲ 0.83	▲ 0.85	▲ 1.06	2.08	▲ 2.50	▲ 4.77	▲ 10.31	20.71
	台湾ドル	3.57	▲ 1.44	▲ 0.37	▲ 0.53	5.22	▲ 1.27	▲ 2.88	▲ 6.11	28.70
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	9.01	▲ 4.18	▲ 0.55	▲ 2.79	2.62	▲ 8.95	▲ 9.21	▲ 17.09	16.91
	シンガポール・ドル	77.48	▲ 4.05	▲ 2.40	▲ 3.23	1.12	▲ 5.95	▲ 3.59	▲ 11.74	22.47
	マレーシア・リンギ	25.78	▲ 2.87	▲ 3.21	▲ 1.75	2.12	▲ 5.34	1.82	▲ 22.11	▲ 1.41
	タイ・バーツ	3.43	▲ 6.15	▲ 1.23	▲ 5.37	▲ 1.15	▲ 2.78	6.20	▲ 7.23	27.41
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.755	▲ 3.71	▲ 4.43	▲ 2.74	0.77	▲ 4.38	▲ 10.73	▲ 18.40	▲ 20.76
	フィリピン・ペソ	2.13	▲ 0.57	▲ 0.47	▲ 1.01	4.35	▲ 0.49	▲ 4.65	▲ 21.18	10.60
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.465	▲ 0.73	▲ 0.30	▲ 1.40	1.51	▲ 3.12	▲ 6.02	▲ 16.87	▲ 0.21
	インド・ルピー	1.50	▲ 1.58	▲ 1.36	▲ 1.85	0.62	▲ 4.87	▲ 11.36	▲ 22.83	▲ 22.34
	オーストラリア・ドル	70.37	▲ 7.70	▲ 2.96	▲ 4.97	▲ 1.71	▲ 10.95	▲ 18.51	▲ 24.67	▲ 11.66
	ニュージーランド・ドル	67.39	▲ 7.87	▲ 3.79	▲ 4.16	0.35	▲ 11.11	▲ 16.91	▲ 25.52	8.51
中南米	ブラジル・レアル	24.17	▲ 10.44	▲ 4.48	▲ 6.49	▲ 5.73	▲ 18.60	▲ 33.34	▲ 42.59	▲ 50.89
	メキシコ・ペソ	5.51	▲ 3.98	▲ 4.19	▲ 1.73	4.03	▲ 4.62	▲ 1.74	▲ 31.13	▲ 20.90
	アルゼンチン・ペソ	1.74	▲ 4.08	▲ 3.22	▲ 4.81	▲ 2.58	▲ 38.88	▲ 76.12	▲ 87.32	▲ 92.43
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.07	▲ 7.16	▲ 3.34	▲ 1.47	▲ 0.48	▲ 15.12	▲ 20.31	▲ 35.93	▲ 33.03
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	13.45	▲ 6.84	▲ 0.61	0.69	▲ 8.70	▲ 20.79	▲ 22.43	▲ 30.59	▲ 20.66
	ペルー・ヌエボ・ソル	31.26	▲ 4.67	▲ 2.32	▲ 2.97	0.02	▲ 7.27	▲ 9.95	▲ 19.22	0.12
東欧	ロシア・ルーブル	1.62	▲ 7.84	▲ 4.57	▲ 5.00	1.48	▲ 4.28	▲ 16.35	▲ 18.24	▲ 45.64
	ポーランド・ズロチ	27.54	▲ 3.86	▲ 1.59	▲ 1.50	3.13	▲ 6.43	▲ 0.57	▲ 14.74	▲ 10.43
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	35.25	▲ 4.18	▲ 1.10	▲ 2.20	▲ 0.05	▲ 12.10	▲ 8.93	▲ 20.36	▲ 21.52
	ルーマニア・レイ	24.76	▲ 2.69	▲ 1.51	▲ 1.86	0.23	▲ 7.22	▲ 6.11	▲ 18.03	▲ 16.04
	トルコ・リラ	17.27	▲ 5.32	▲ 4.66	▲ 9.36	▲ 5.33	▲ 17.13	▲ 44.14	▲ 63.79	▲ 69.96
その他	南アフリカ・ランド	6.91	▲ 10.87	▲ 4.26	▲ 7.47	▲ 1.15	▲ 12.60	▲ 19.54	▲ 32.66	▲ 40.05
	エジプト・ポンド	6.90	2.02	0.69	1.75	7.46	8.55	▲ 3.00	▲ 55.96	▲ 57.37

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

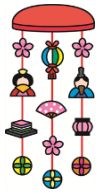
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

**投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。**

「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。